ドゥテルテ政権一年の苦境

フィリピンのドゥテルテ大統領が就任して一年が経った。麻薬対策を軸に治安の強化に力を注いできたが、実績は及第点に遠い。南部のミンダナオ島で、政府軍とイスラム過激派との戦闘が一ヶ月以上にわたって続いている。

５月２３日、政府軍は過激派組織アブサヤフの指導者を捕まえる作戦に乗り出した。ところがマウテ・グループと呼ばれる別の過激派が激しく反撃し、同島有数の都市マラウイの一部を占拠した。

これに対しドゥテルテ大統領は同島全域に警戒令を敷き、政府軍は空爆も交えて掃討を目指してきた。だが多数の人質の存在もあって掃討は難航している。一般市民の犠牲者は３０人を超え、政府軍の兵士や過激派の戦闘員を含めた死者は４００人を上回る。

昨年６月３０日の就任から大統領が鳴り物入りで勧めてきたのは治安対策だ。正規の手続きを経ないで処刑した容疑者も多いとされ、人権団体の批判を浴びてきた。それだけにマラウイの危機は政権にとって打撃といえる。

不可解なのは、先手を打ったはずの政府軍が後手に回ったことだ。過激派のちからを見極めず、準備不足のまま作戦に踏み切った印象は否定できない。政府軍に反撃できるほどの武装を防げなかったこと自体も、深刻な問題だ。

マウテは「イスラム国」（IS）に忠誠を表明したことがる。海外から武器や資金、戦闘員が送り込まれた、との情報もある。

このため、ミンダナオ島がISに触発された過激派たちの盗難アジアでの拠点になりかねない、との懸念は国際的に高まっている。すでにインドネシアとマレーシアはフィリピンと共同で海上警備を始め、米軍はマウテ掃討作戦に協力している。

ただ、反米的な姿勢で知られるドゥテルテ大統領は米軍の協力にひてきてきな発言もしている。かねてミンダナオ平和のため仲介などの努力を兼ねてきた日本政府は、一層の協力とともに大統領への働きかけも強めるべきだ。